

## 第2回戦術委員会確認事項

2020年1月20日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第2回戦術委員会において、2020年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 米中対立の長期化、中東をはじめとする地政学的リスク、英国のEU離脱など国際経済環境が激変し、日本経済にも多大なる影響を及ぼしている中で、わが国経済を、個人消費がリードし、底支えする強固なものへと転換することが不可欠となっている。消費不振の原因となっている生活不安・将来不安の払拭のためには、実質賃金の低下や労働分配率の継続的な低下を反転させ、「生産性運動三原則」に基づく「成果の公正な分配」に則った賃上げを実施していく必要がある。
2. 金属労協は、賃金の上げ幅のみならず賃金水準を重視して取り組んできた。  
この取り組みの前進に資するため、2019年闘争から、JC共闘全組合を対象に、「35歳・技能職賃金水準の実態調査」と、「労働時間の実態調査」を実施している。  
各組合は、この調査に基づく実態を踏まえ、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立と賃金の底上げ・格差是正および年間総実労働時間短縮に取り組む。
3. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月19日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。
4. JC共闘の集中回答日は、連合方針を踏まえ、3月11日(水)とする。金属労協の総力を結集して闘争を推進し、3月月内決着をめざす。
5. 第3回戦術委員会は、2月21日(金)午前10時より開催する。

以上